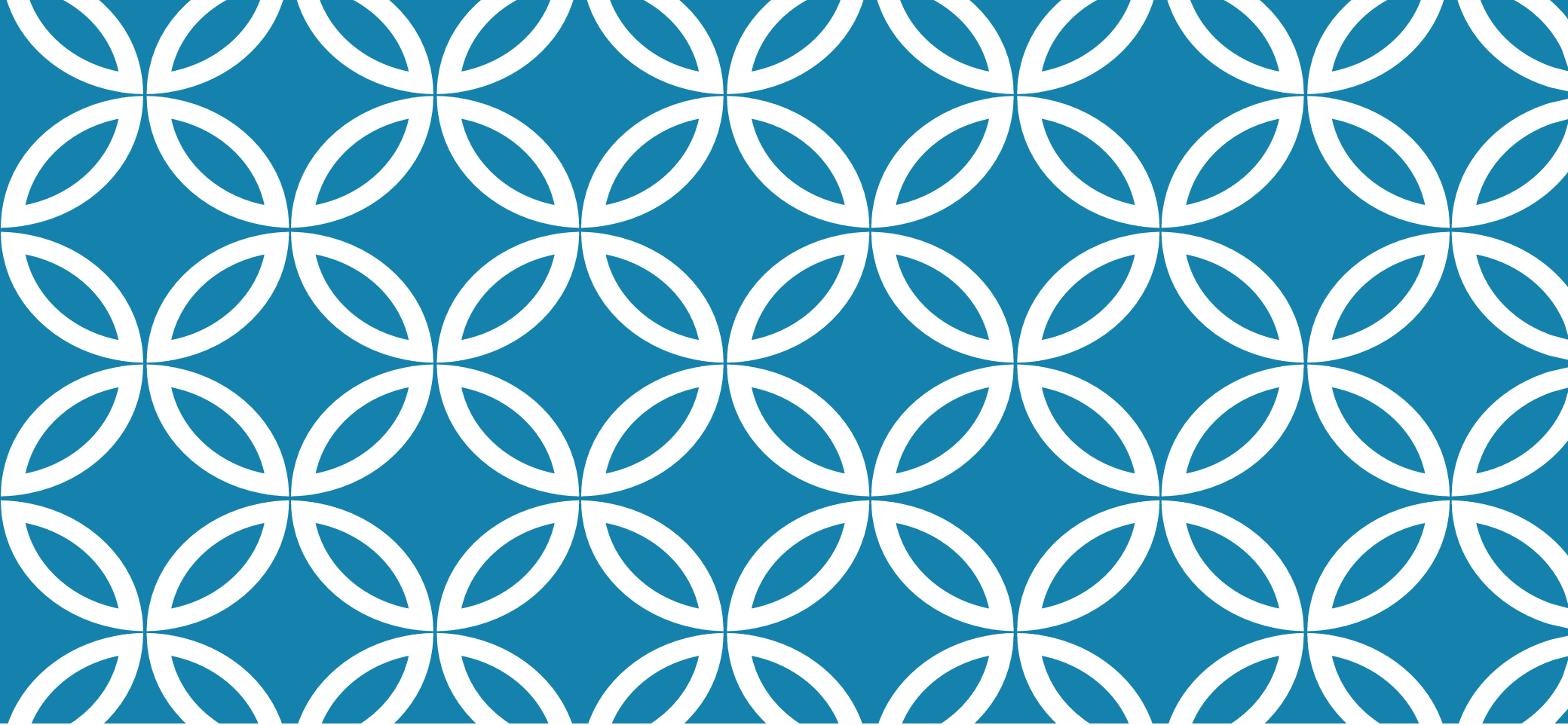




令和 8 年度行政評価

政策 6 環境を大切にして未来につなぐまち

(令和 7 年度 事業実施分)

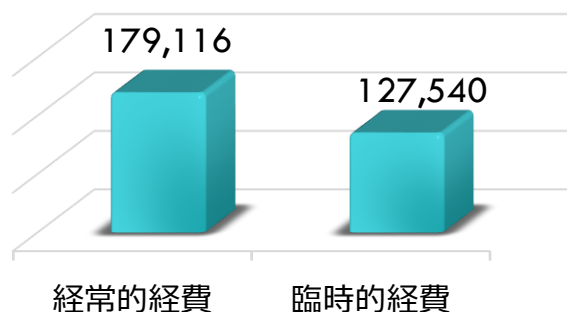
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策01 公共交通の確保

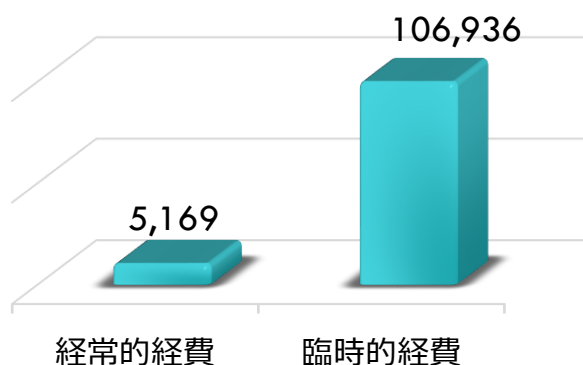
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障なく移動できるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【市営バス 1 便あたりの利用者数が少ない】

- ・少子高齢化や利用者の減少、市の財政負担の増加が懸念される中、需要に合った効率的な公共交通体系を構築し、買い物や通院、通勤・通学といった市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段の維持・確保が必要です。
- ・市の公共交通の経費は増加傾向にある中で、市営バスは非効率な運行路線も存在しています。

【高齢者の移動手段の確保が十分でない】

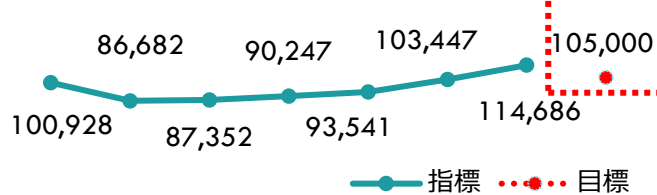
- ・超高齢社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。

【JRの本数が少なく不便】

- ・JRは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少ないため、本市への便数が少なく利便性が低下しています。

成果指標（達成したい目標）

市営バスの年間利用者数（人）

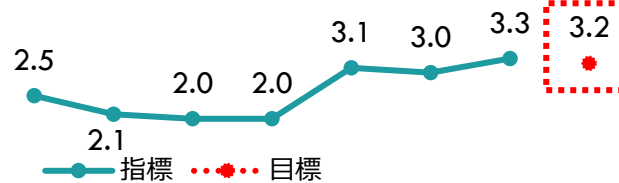


R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R11

成果指標の分析

市営バスの利用者は、市営バス運行開始以降、過去最高の利用人数となった。マイナンバーカード提示により無料としたことが要因の一つと考えられる。

市営バス1便あたりの平均乗車数（人）

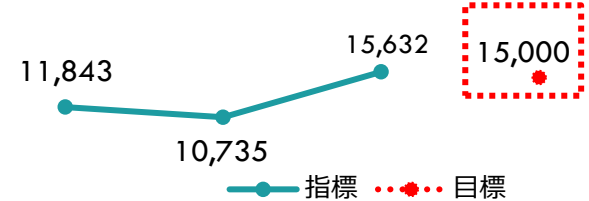


R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R11

成果指標の分析

目標は達成しているが、時間帯によっては利用が少ない便もあるため、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図る。

デマンド型乗合タクシー利用人数

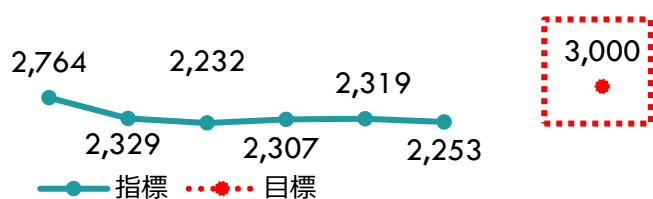


R5 R6 R7 R11

成果指標の分析

運行エリア及び運行時間の見直しにより目標値を達成しているが、マイナンバーカード提示により無料としたことも要因の一つと考えられる。

JR 1日あたりの利用者数（人）



R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R11

成果指標の分析

利用者数はコロナ禍からの回復は鈍化している。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。

「暮らしている地域では、公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる」と回答した市民の割合



R7 R11

成果指標の分析

日常生活における移動の自由度や利便性の低下を実感している表れであると考えられる。引き続き利用しやすい移動手段の確保に向け関係機関との連携を図り目標値を目指す。

指標の説明

【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便数の利用者数の合計

【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数

【デマンド型乗合タクシー利用人数】 デマンド型乗合タクシー年間利用人数

【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

【暮らしている地域では、公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる】 隔年実施している市民意識調査より

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
バスの乗客者数の増加	市民の移動実態やニーズへの対応	市営バスを10路線で運行	15,196万円	・市営バスを10路線で運行。 ・備前市民はマイナンバーカード提示で運賃が無料となる制度を令和5年度から実施し、令和7年度末で終了。	年間のべ利用者数 114,686人 1 便あたりの平均乗車数 3.3人
市営バス1便あたりの利用者数が少ない	効率的な運行を目指した公共交通の見直し				
移動手段の確保	障がい者等交通弱者の外出支援	障がい者等への生活交通チケット交付 ※デマンドタクシーの運行開始に伴い 令和5年度から対象要件を見直し	生活交通利用補助金 19万円	生活交通チケット配布件数 888枚(うち使用枚数387枚)	生活交通チケット使用率 43.6%
JRの利便性の向上	JRの増便・延長運行に向けた調整 JR西片上駅 駅舎のリニューアル	沿線市町や関係団体と協力して増便 延長運行等の要望を提出 利用者の利便性向上を図るため、老朽化した駅舎を改修	JR西片上駅舎改修工事 (都市計画課予算) 9,510万円	東備西播定住自立圏による要望：JR岡山支社、神戸支社各1回。岡山県知事による要望（市長同席）：JR岡山支社1回。 待合・トイレを含む内外装の改修	令和8年3月のダイヤ改正ではこれまで通りの便数が確保された。 駅利用者の安全性・快適性が向上するとともに、まちの玄関口としての魅力向上につながった。
移動手段の確保	交通弱者の外出支援	小学校単位を基本とした10地域でデマンドタクシーを運行	3,954万円	運行エリアを拡大。指定する隣接地域（2地域）までの移動を可能とした。	年間のべ利用者数 15,632人
移動手段の確保	離島定期船運輸補助	補助航路事業者が運行している大多府～日生航路の定期船事業に補助金を交付	1,010万円	1日6.5往復を運行	年間のべ利用者数 31,929人
移動手段の確保	離島住民定期船利用補助	離島住民割引運賃カードを所有する離島住民の定期船利用に際して、運賃を割引く事業者に対し、補助金を交付	490万円	離島住民割引運賃カード交付人数 100人	年間のべ利用者数 13,607人

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○デマンド型乗合タクシーについては、昨年度、配車システム及び予約コールセンターが導入され、4月よりLINEから予約できる環境が整った。ほとんどが電話予約であるがLINEからの予約増に向け周知を図ります。 ○市営バスについては、備前地域西部への運行の実現に向け近隣市や民間バス事業者等、関係機関との協議を行います。
	交通政策課長 河上 洋之	【翌年度の取組目標】	○市民ニーズを把握しながら、備前市地域公共交通計画に基づき、利便性・持続性が確保された地域公共交通網の形成に努めます。

二次評価者	役職	総合政策部長	○マイナンバーカード提示による無償化の恩恵はなくなっても、市営バス利用者の増加が続いている現状や高齢者の運転免許返納への意識の高まりなどから、市が運行するバス及びデマンド型乗合タクシーの需要は今後も高まると考えられます。また、本市を訪れる観光客や在住外国人、さらには地域へ移行した部活動に参加する中学生といった高齢者以外の移動ニーズへどのように対応すべきか、総合的に対策を検討してください。 ○民間のJRやバス等の路線を市内タクシー事業者と市営の交通モードがうまく補完して交通空白（場所・時間）を解消できるよう、最適な運用を日々研究し、実践に移してください。
	氏名	榮 研二	

政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

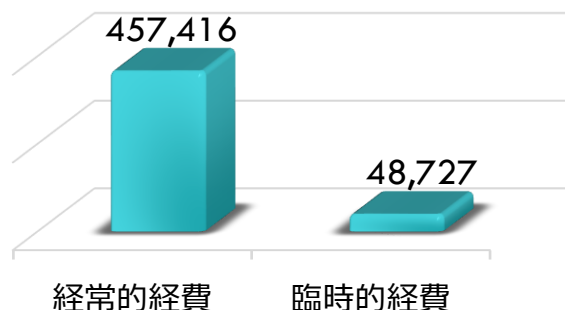
施策02 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地

施策の方向性・目標（総合計画より）

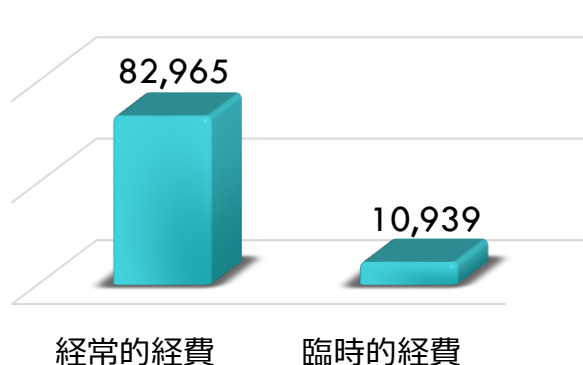
市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによってごみの減量化等、本市の実状に適した持続可能な循環型社会の実現が図られているとともに、資源として有効利用できない廃棄物については環境への負荷の低減に配慮しつつ、適正かつ効率的に処理できるまちの実現を目指します。

斎場については、施設の統廃合を進めることで低減したランニングコストを施設の改修整備に活用するなど適正な運営に努めます。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【廃棄物の減量化・再資源化】

- ・分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要です。
- ・事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化の必要があります。
- ・ごみ出し弱者対策、災害廃棄物対応、リチウム電池等の適正処理対策に対応する必要があります。

【廃棄物の適正処理の推進】

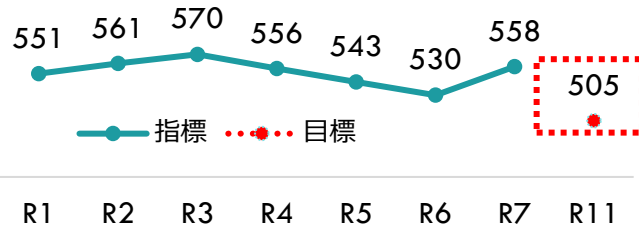
- ・老朽化する廃棄物処理施設の適切な維持管理、計画的な建設や改修等、処理能力の確保と長寿命化を図り、安定かつ適正な廃棄物処理が必要です。
- ・市内に2箇所ある最終処分場の残余容量は逼迫しており、今後も安定したごみの適正処理を進めていくためには、地元住民の理解を得ながら適正な運営が必要です。

【適正かつ効率的な斎場運営】

- ・備前斎場、日生斎場の斎場を管理運営しています。いずれも老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト面が課題となっています。

成果指標（達成したい目標）

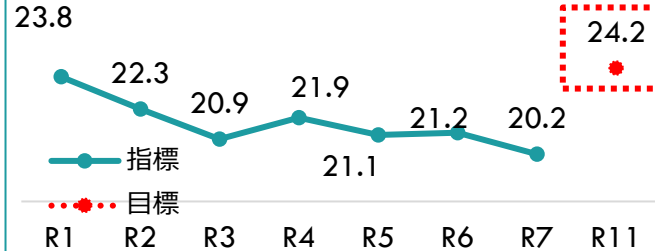
市民一人1日あたりのごみの
排出量（g/日・人）



成果指標の分析

人口減少・少子高齢化が進行しつつあり、資源回収の推進等により、ごみ排出量は今後更に減少していくことが見込まれるが、ライフスタイルの変化に伴いごみ組成の変化などへの対応も求められる。

リサイクル率



成果指標の分析

リサイクル率の伸び率が乏しいが、実際には民間のリサイクルboxや分別回収も実施されているため、市民意識は根付いていると考える。今後はフードロス対策などにも取り組むほか、製品プラの資源回収実施、PR活動など啓発を行う必要がある。

指標の説明

【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量見込(除く：資源化量)/行政区域内人口見込/365日

【リサイクル率】 (直接資源量 + 処理後再生利用量 + 集団回収量)/(排出量 + 集団回収量)

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
廃棄物の適正処理	①備前一般廃棄物最終処分場の計画見直し ②日生一般最終処分場の土堰堤築堤工事の設計	①拡張整備とせず、埋立を行わず外部への処理委託を検討 ②第3段目の土堰堤の築堤箇所の実施設計業務を委託	①－ ②180万円	①情報収集、地元住民への説明会の実施 ②土堰堤築堤工事に係る実施設計業務委託の実施	①当初計画では工事費が物価高騰等により、当初の想定であった8億から約2倍増となっていた。外部への処理委託の場合、市の負担額は年間19,000千円程度となり、経費を抑えるとともに埋立容量の逼迫に対しても解決できることとなる。 ②業務完了し、次年度に工事を行うこととなる。最終埋立高さ115.0mまで4期に分け土堰堤を設けて埋立てる計画であり、第1期として土堰堤を設け、埋立地周囲を整備する。
廃棄物の減量化・再資源化	使用済み乾電池及び蛍光管等の再資源化	家庭から出たボタン電池、小型充電式電池の回収のほか、膨張したりリチウムイオン電池を環境課窓口で回収を行い再資源化を図る	120万円	市HP・広報誌などでPRを実施	乾電池：8,200kg※リチウムイオン電池を含む 蛍光灯：1,810kg ※電池・バッテリー：17.2kg ※膨張したりリチウムイオン電池：4kg 引き続きPRを行い、再資源化を図る。
適正かつ効率的な斎場運営	効率的な施設運営を目指すため、施設の統廃合を検討	2施設の維持管理費、人件費から火葬一件当たりの費用対効果を基に施設の修繕、更新について検討	3,649万円 ※人件費含む	備前斎場及び日生斎場における火葬執行、運営管理	火葬1件あたりに占める費用対効果 備前斎場：火葬1件あたり43,607円 （経費32,897千円－使用料9,785千円）÷件数530件 日生斎場：火葬1件あたり71,683円 （経費3,590千円－使用料651千円）÷件数41件 日生斎場が設備故障により年度途中より休止となった。費用対効果及び市の施設再編計画を鑑み、日生斎場廃止、備前斎場への一元化について検討する。
墓地の管理・供給	墓地返還に伴う還付金	市営墓地13か所 永代使用料は各墓地により異なる。 返還に伴う還付は使用年数により異なる	372万円	新規使用8件 返還21件	総区画数1,525区画 残区画119区画 増加理由：少子高齢化・核家族化の進行・都市部への人口流出・ライフスタイルの変化により、従来の墓地に対する価値観が変化し、墓じまいを選択する世帯が増え、墓地の返還申請が増加し、還付件数も増加。 恒常的な維持管理は継続するが、課題は解決したと考える。

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○一般廃棄物最終処分場の埋め立て地のあり方、区域外搬出についても調査研究を行う。 ○日生斎場については排ガス処理装置の不具合により9月より施設の運転を休止している。今後は、斎場の需要や施設の利用状況等を総合的に判断し大規模改修や統合も視野に入れ検討を進める必要がある。 市営墓地については、墓じまいし合葬墓へ埋葬するニーズが増えてきており、今後も適正な維持管理に努める。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	○ごみ減量・資源化に向けて、引き続き啓発を実施しごみ分別の徹底や資源化に関する取組を推進する。 ○斎場及び墓地の運営については、利用ニーズの変化に対する効率的な運用体制が必要となる事からも体制づくりが急務である。
二次評価者	役職	市民生活部長	○ごみ排出量が令和7年度は増加しましたが、今後は人口減少とともに減少すると見込まれます。リサイクル率改善のためアプリを活用した、再利用可能な不用品のマッチング事業者との協定締結を機に目標達成を目指しましょう。また、分別種類を増やしたことによる、より効率的な資源化についても引き続き普及啓発に努め循環型社会の構築を推進しましょう。 ○斎場運営については適正な管理運営のため、施設マネジメント推進課と連携を取りながらの統廃合の検討を進める必要があります。
	氏名	森 優	

政策6 環境を大切に未来につなぐまち（生活環境）

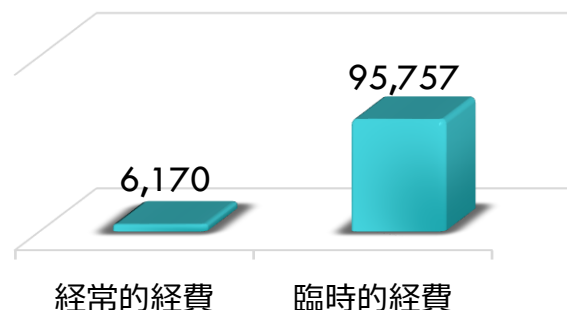
施策03 環境保全対策の推進

施策の方向性・目標（総合計画より）

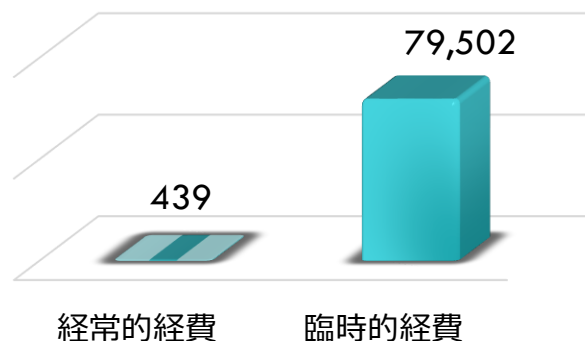
豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちの実現を目指します。

市民や企業の環境意識が高く、脱炭素社会の実現に向け、一体となって取り組む持続可能な社会づくりが進むまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【坑廃水の処理】

・今崎（板屋）、金谷、野谷地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理では、処理場の適切な運営と維持管理を実施する必要があります。

【地球温暖化対策の推進】

・気候変動による影響が深刻化し、環境保全、温室効果ガス排出削減への意識が高まる中、「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、SDG s とも協調した取組を一層推進する必要があります。

【公害監視体制の強化（悪臭・騒音・振動・大気汚染）】

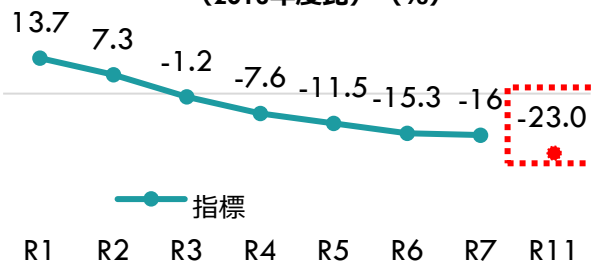
・近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。公害種別に関しても、野焼き等による悪臭の苦情が増加し、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談が増加傾向となっています。

【水質汚濁事象対策】

・市内の湾・河川・池について水質調査を実施し、環境基準に適しているかを調査及び分析する必要があります。
・金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策する必要があります。

公共施設の二酸化炭素排出量

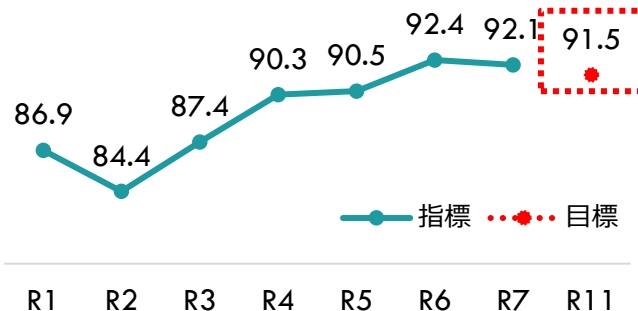
（2013年度比）（％）



成果指標の分析

エネルギー使用量はおおむね減少傾向にあるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量が変動している。引き続き公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入に取り組む必要がある。

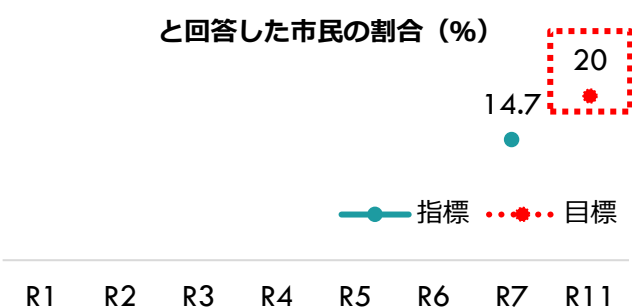
水質における環境基準達成率（％）



成果指標の分析

目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。

「地球温暖化対策への取組は評価できる」と回答した市民の割合（％）



成果指標の分析

R7年度にアンケート実施。「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を表明している。岡山連携中枢都市圏による共同での啓発事業、事例の共有、再生可能エネルギーの推進を取り組み、市民満足度の向上に努める。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
坑廃水の処理	坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理	坑廃水処理及び維持管理	8,777万円	坑水処理：214,319㎡	PH:7.3（年平均） SS:3.3（年平均） 溶解製鉄：0.498 （年平均）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	電気自動車急速充電器維持管理	220万円	市内6か所（市民センター、各支所、運動公園、備前焼伝統産業会館）に設置	使用回数：720回（前年2,110回） 使用台数：305台（前年941台）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金	359万円	① 太陽光発電システム ② リチウムイオン蓄電池 の購入に際して、購入費用の一部に対し補助金を交付 限度額：太陽光発電 7万円/Kw 蓄電池 2 0 万円	①太陽光発電：4件 ②蓄電池：12件
公害監視体制の強化	公害苦情への迅速な状況把握の実施、問題解決のため当事者間への適切な対応	広報誌や市ホームページなどでの啓発活動	—	広報誌掲載：年1回 市HP：適宜更新	苦情件数：29件（16件増）
水質汚濁事象対策	市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析	主要河川等の環境水調査及び分析	154万円	市内23ヶ所の河川及び池の水質調査（年2回）	水質基準達成率：92.1%（0.39%減）

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○野谷鉦廃水処理場の改修工事により、省力化・自動化が進められ、能力の向上を図ると共にメンテナンス費用の減少、作業効率の向上、エネルギーの削減効果を進めた。板屋・金谷の処理場についても半永久的な管理とコストが求められることから安定稼働を行う必要がある。 ○公共施設のCO2排出量は、2013年比で16%の削減を行った。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	○ゼロカーボンシティの実現、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入拡大など脱炭素社会に向けた取組を引き続き推進していく。
二次評価者	役職	市民生活部長	○抗廃水処理場からの排水は環境基準率の目標を達成しています。引き続き適切な維持管理に努めましょう。また地球温暖化対策推進のため備前市ゼロカーボンシティ促進補助金等の活用を推進するなど、引き続き脱炭素社会の形成に向けた取り組みを市民や事業所と合意形成を図りながら推進しましょう。
	氏名	森 優	